

No. 7 社団法人青森県観光連盟

1 法人の概要

(平成 23 年 6 月 1 日現在)

代表者職氏名	理事長 林 光男	県所管部課名	観光国際戦略局観光企画課
設立年月日	昭和 62 年 7 月 1 日	出 資 金	20,500 千円
主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)	氏名・名称	金額	出資等比率
	青森県	6,000 千円	29.3%
	弘前市	500 千円	2.4%
	むつ市	500 千円	2.4%
	つがる市	500 千円	2.4%
	青森市	400 千円	2.0%
	八戸市	400 千円	2.0%
	五所川原市	400 千円	2.0%
	青森県商工会議所連合会	300 千円	1.5%
	青森県商工会連合会	300 千円	1.5%
	青森県町村会	300 千円	1.5%
組 織 構 成	区 分	人 数	うち常勤
	理 事	4 2 名	2 名
	監 事	2 名	0 名
	職 員	5 4 名	2 1 名
備 考	県 O B 2 名		
業 務 内 容	観光・物産・郷土芸能及び産業の紹介及び宣伝、観光客の誘致促進、観光客受入体制の推進、観光資源の調査研究、観光関係団体等との連携及び情報交換、青森県観光物産館（アスパム）の管理運営等		
経営状況 (平成 22 年度)	経常収益	1,566,869 千円	(その他参考)
	経常費用	1,549,037 千円	県の土地・施設等使用料に係る減免試算額
	当期経常増減額	17,832 千円	84,749 千円
	当期一般正味財産増減額	17,826 千円	

2 沿革

青森県が 21 世紀に向けて大きく飛躍するためには地場産業の振興が急務であり、各産業を始め、観光、物産、郷土芸能等を総合的に紹介し、県内外から広く誘客し、より本県を理解してもらう場となる「青森県の顔」として県民が誇れる施設の建設が県内各界から強く要請されていた。

そこで、県、市町村、関係団体等が総力を結集し、本県産業振興の拠点となるよう、将来をも展望した施設として「青森県観光物産館」（愛称：アスパム）を建設することとし、アスパムを建設・運営する法人として昭和 58 年 10 月に、社団法人青森県産業振興協会が設立された。

その後、平成 22 年 12 月の東北新幹線全線開業を絶好の機会と捉え、開業効果を広く観光関連産業に波及させていくため、県内市町村、観光関係団体など官民の力を統合・結集し、これまで以上に本県観光情報の発信、誘客対策の推進、観光客受入体制の整備、コンベンションの誘致、アスパムを拠点とした他施設との連携などに積極的に取り組み、総合的かつ効果的な観光振興の事業展開を図ることを目的に、平成 21 年 4 月に社団法人青森県観光連盟、社団法人青森県産業振興協会、青森県大規模観光キャンペーン推進協議会が統合し、当法人が発足した。

3 法人を取り巻く現状

東日本大震災の影響により、本県の観光需要が一時冷え込んだものの、JR東日本等とともに青森デスティネーションキャンペーン（以下、「青森DC」という。）を実施したほか、現在、観光関係団体や県、市町村等と連携しながら、東北新幹線全線開業の効果を県内全域に波及させるための開業1周年を契機とした情報発信事業を強力に展開し、新幹線開業効果の持続・拡大と本県の観光力の強化に取り組んでいる。また、青森DCなど大型観光キャンペーン事業の終了後の平成24年度以降は、経営の自立化を達成し、本県観光振興の中核団体としての役割を果たしていくことが期待されている。

4 点検評価結果

法人の経営状況、業務執行状況等について点検評価を行ったところ、特に次の点について留意する必要があると考える。

（1）経営基盤の強化に向けた一層の努力

ア 法人の対応

経営基盤の強化に向け、経費面では常勤役員の報酬とプロパー職員の給与の削減を引き続き実施したほか、収入面では、物販飲食関連テナントの利用促進とテナント賃貸料収入の増加を図るため、本県の魅力について情報発信を行いながら、青森DC実施期間の前後におけるイベントの追加・拡充、旅行商品との提携等、観光客の増加及びアスパムへの来館促進に強力に取り組んできた。

イ 委員会の意見等

東北新幹線全線開業後における大型キャンペーン事業の展開が本格化する中、東日本大震災の影響により観光客の減少に見舞われたものの、様々なイベントやベイエリアへの集客に工夫を凝らすほか、旅行商品との提携への積極的な働きかけ等により、観光需要も徐々に回復し、アスパムへの来館者数が6月頃からは昨年度を上回るものとなるなど、当法人の観光振興に対する前向きな努力について高く評価するものである。

なお、青森県観光物産館管理運営事業は、法人の自主財源を生み出す主要な自主事業であることから、将来にわたり安定的に経営を行っていくためにも、実施事業の費用対効果を検証の上、コスト削減にも特に配慮しながら必要な改善を加えていくよう努めていただきたい。

（2）経営の自立化に向けた取組

ア 法人の対応

平成23年9月に最終報告された「社団法人青森県観光連盟組織及び事業運営検討委員会」の報告書は、東日本大震災及び新幹線全線開業を当法人の経営環境の大きな変化として受け止め、県等との役割分担と本県を取り巻く今後5か年程度の国内外の観光動向を踏まえ、事業の再構築、自主財源の確保及び組織体制の強化に取り組み、本県観光振興を主体的に担っていくための当法人の今後の方向性を示すものとなっている。

当法人としては、平成24年度以降における経営の自立化を図るため、公益社団法人への移行、青森県総合案内所の見直し、会費・負担金の見直し、効率的かつ効果的な法人事務局の運営を実現するための柔軟な組織編成とプロパー職員の育成など、本報告書を踏まえた取組を着実に実行していくこととしている。また、プロパー職員の育成策として、観光振興や誘客宣伝業務への配置、マネジメント等の研修会への参加、県への研修派遣など、様々な取組を行っている。

イ 委員会の意見等

当法人が県派遣職員の引き揚げ後を見据え、プロパー職員の育成に積極的に取り組んでいることは評価できる。

また、当法人が設置した「組織及び事業運営検討委員会」の最終報告書では、法人の現状と

課題を詳細に分析し、今後の法人のあり方について示されていることや、公益社団法人への移行後における役員についても、本県観光振興の中核団体として責任ある法人運営の実現が期待できるような選定基準となっていることは、当委員会がこれまで当法人に対し行ってきた提言等を踏まえたものとして評価できるものである。

今後は、東北新幹線全線開業効果の持続・拡大を図るため、青森DC等で培ってきた関係機関との緊密な連携を一層強固にしつつ、本県の観光振興に資する事業に積極的に取り組むとともに、当法人が本県の観光振興に果たす役割を改めて認識しながら、運営の中核となるプロパー職員の育成を進め、本県観光振興の中核団体として自立した経営を早期に実現することを望むものである。

(参考)「平成23年度青森県公社等経営評価シート」の点検結果

マネジメント

(1) 経営理念、中期経営計画

評価項目	公社等評価	所管課評価	点検結果
平成22年度に掲げた経営者の経営目標の達成状況について (評価 : 目標どおり(目標以上)に達成している。 : 概ね目標どおり達成している。 : 目標を達成していない。)			
実績との比較を踏まえた中期経営計画全般の達成状況について (評価 : 計画どおりである。 : 概ね計画どおりである。 : 計画と乖離が生じている。)			

(2) 提言への対応状況

評価項目	公社等評価	所管課評価	点検結果
青森県公社等点検評価委員会の提言への対応状況について (評価 : 十分に対応している。 : 十分に対応している項目が多い。 : 十分に対応していない項目が多い。)			

(3) 事業内容等

評価項目	公社等評価	所管課評価	点検結果
経営環境の変化に対応するため、事業内容の見直しを行っており、実施している事業の内容(事業実施手法を含む。)や規模は、費用対効果、社会的要請からみて適切である。 (評価 : 適切である。 : 概ね適切である : 改善する余地が多い。)			
平成22年度の主な事業に係る目標の達成状況について (評価 : 目標どおり(目標以上)に達成した。 : 概ね目標どおり達成した。 : 目標を達成していない。(達成していない項目が多い。))			

(4) 組織体制等

評価項目	公社等評価	所管課評価	点検結果
効率的な業務運営、内部統制の充実を図る観点から、人員体制の見直しを行っているほか、県派遣職員の順次引揚げを行うなど、自立的な業務運営が図られている。 (評価 : 十分に対応している。 : 概ね対応している。 : 改善する余地が多い。)			
経営状況及び業務量から勘案して、常勤役職員の数は、妥当である。 (評価 : 妥当である。 : 概ね妥当である。 : 過不足を生じている。)			
経営状況及び業務内容を勘案して、プロパー職員の給与は、妥当である。 (評価 : 妥当である。 : 概ね妥当である。 : 改善の余地が多い。)			

財務

評価項目	公社等評価	所管課評価	点検結果
収入の確保、経費の削減が図られており、損益の状況は良好である。 (評価 : 良好である。 : 概ね良好である。 : 改善を要する。)			
資産の償却、各種引当などを適切に行っており、正味財産(資本)は増加傾向である。 (評価 : 2期連続して増加している。 前期より増加している。 : 前期より減少している。)			
滞留債権(3ヶ月以上延滞している債権)は発生・増加していない。 (評価 : 発生していない。または、前期より減少している。 前期より増加している。)			
自立経営に向けて、運営費や人件費に対する補助金、無利子借入金及び施設使用料の免除といった経営支援的な補助金等を受け入れていない。または、経営支援的な補助金等の額は、前期に比べ低下している。 (評価 : 受け入れていない。または、低下している。 : 増加している。)			

総合評価

: 概ね妥当
: 要改善

点検結果

総合評価の概要

<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度末の東日本大震災により、当法人の自主事業である観光物産館管理運営事業や地場セレクト運営事業、観光物産館駐車場管理等運営事業において、利用者数や収入が目標を下回った面もあるが、東北新幹線全線開業関連の各種イベントを強力に実施するなど、当法人の観光振興に関する取組は際立ったものであったこと。 自主事業については、費用対効果の検証とコスト削減に配慮しながら必要な改善を加えていくよう努めていただきたいこと。 自主自立した法人運営の中核となるプロパー職員の育成について、当法人の今後5か年程度を見据えながら計画的に取り組んでいることについて評価すること。
--